

# 山本のぶひろ県議 開門調査の明記求める

1月27日、有明海・八代海再生特別委員会が開催され、「有明海・八代海等の再生に係る提言」の見直しについての審議が行なわれました。

おおもとの「提言」は、平成16年2月に、委員会が熊本県に対し、計画的な事業の実施や特に重点的に取り組むべき項目について取りまとめられたものです。委員会では、提言に係る県のこれまでの取り組み等を評価するとともに、新たな課題等についての審議が行なわれました。

この中で山本のぶひろ県議は、「有明海異変の原因解明のためには、諫早干拓潮受け堤防の開門調査実施が不可欠」

と強調し、新たな提言の見直しにおいても明記するよう求めました。

諫早干拓潮受け堤防の中・長期開門調査について、提言の見直し(案)では、「司法の判断を注視していく」との表現にとどめられていきます。しかし原因解明を後回しにして、正しい対策を導き出すことなどできません。

現在行われている開門調査を求める裁判では、干拓地で農業を営む方も原告に加わるなど、「農家と漁師の対立があるために開門調査ができない」などと言ってきた言い訳が成り立たなくなっている状況です。

## 国・県は全ての水俣病被害者を救済せよ ノーモア・ミナマタ裁判の集会に山本県議も参加



ノーモア・ミナマタ訴訟の集会に参加した山本のぶひろ県議

1月29日、すべての水俣病被害者の救済を求め、国と県、チツソを相手におこなわれている「ノーモア・ミナマタ第2次国賠訴訟」で、千人以上の患者と向き合っ診療・研究を行ない救済に取り組んできた高岡医師の証人尋問が行われました。原告や支援者らによる門前集会には山本のぶひろ県議も参加しました。

# 有明海異変の原因は 「諫早干拓潮受け堤防にあり」

堤教授が強調

研究者らによる学習会に山本県議参加

1月26日、荒尾市で「よみがえれ有明海」と題して学習会が開催され、山本のぶひろ県議も参加しました。

学習会では熊本県立大学副学長で、環境共生学部教授の堤弘明先生が「諫早湾における潮受け堤防の建設が、有明海異変を引き起こした最大の原因」と強調。また、熊本保健科学大学保健科学部共通教育センター教授の高橋徹先生が、「諫早湾調整池は何のためにあるのか？」と題して、当初は農業用水の確保に必要と強調されていた調整池の水質が、極度に悪化し、毒素を排出している実態を紹介しました。

かつて「豊饒の海」と呼ばれるほど、豊かな漁獲高を有していた有明

海は、諫早干拓潮受け堤防の建設により潮流が悪化し、干潟のヘドロ化が進んでいます。いっぽう漁業だけでなく干拓地の農業にも、高温・低温被害や鳥害、排水不良による被害など、深刻な影響が広がっています。潮受け堤防が環境に与えている影響を調査する「開門調査」は、有明海再生と農民、漁民とが持続的に共存していくための干拓事業の見直しに不可欠な重要な事業です。

ところが政府・自民党は、福岡高裁が開門調査を命じ、判決確定から8年もの年月が経過しているのに、未だに実施しようとしません。蒲島知事も、「開門調査を求める熊本県の立場に変わりはない」と言いますが、調査の実施を求める具体的な行動は起こしていません。こうした国や熊本県の対応は極めて不誠実だと言わなければなりません。

山本のぶひろ県議は、今後も熊本県や国に対し、開門調査実現へ足を踏み出すよう求めてまいります。



「よみがえれ有明海」学習会=1月26日、荒尾市



# 日本共産党 県議会だよ 山本のぶひろ

2020年  
2月号

熊本市中央区水前寺6丁目18-1  
電話096-3333-2647  
ファックス 385-0255  
HP「日本共産党 山本のぶひろ」

## 熊本の上空に危険なオスプレイ飛行させるな 山本のぶひろ県議、九州防衛局に申し入れ

1月18日から30日まで、自衛隊と米軍海兵隊の日米共同訓練が、山都町の大矢野原演習場や高遊原分屯地などを拠点としておこなわれました。敵に奪われた島を奪還するという想定での戦闘訓練

練で、事故が多発している輸送機オスプレイも夜間飛行訓練など行いました。山本のぶひろ県議は訓練開始に先立つ1月8日、鹿児島県や宮崎の日本共産党県議や甲斐康之益城町議らとともに、九州防衛局に共同訓練を中止するよう申し入れました。また19日には山都町で開かれた抗議集会にも参加しました。

### 市街地の上空をオスプレイ飛行、演習場では火災発生

### 約束違反が目にあまる

### 自衛隊と県に 訓練中止求める

今回の訓練では、オスプレイが住宅地の上空を飛行しているところが目撃されたり、大矢野原演習場では実弾射撃訓練中に火災事故が発生しました。

「安全への最大の配慮」等、事前に交わされた約束が踏みにじられ、住民らの怒りが広がっています。山本のぶひろ県議らは1月22日、自衛隊西部方面隊と熊本県に対し、訓練をストップし、原因解明と具体的な対策を明らかにし、住民に情報提供するよう求める申し入れを行いました。



日米共同訓練の中止を求める山本のぶひろ県議ら=1月8日、九州防衛局(福岡市)

### 大分の知事は「日米共同訓練反対」表明 なぜ国に「反対」と言えない蒲島知事

熊本県と同様、県内の演習場を使って日米共同訓練が実施されている大分県の広瀬知事は、「大分県で訓練を実施しないよう求める」要請書を国に提出。記者からの質問に対し広瀬大分県知事は、「訓練の内容もよくわからず、(中略)県としては縮小・廃止という方針で要請し、新たな訓練はお断りしたい」と回答しています。住民の安全を最優先に考えるならば、事故

が頻発しているオスプレイが飛び交う訓練に、知事が反対を表明することは、当然の良識ある対応です。

かたや蒲島熊本県知事は、訓練の中止を国に申し入れるよう求めた山本のぶひろ県議の質問に「防衛は国の専管事項」と回答(2018年6月議会)。自民党政府のやることに何らモノ申すことができないのでしょうか。



陸自西部方面総監に訓練中止を求める山本のぶひろ県議(左端)ら=1月22日

## 無料法律相談会のお知らせ

日時 3月26日(木) 13時30分から  
場所 山本のぶひろ生活相談所  
(中央区渡鹿5丁目19-7)

弁護士 久保田紗和さん(熊本中央法律事務所)

事前の予約が必要です。お問合せは362-5181まで。